



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2024年1月11日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、「発電・蓄電設備、電気自動車の導入意識」を生活者に調査、「自宅でのエネルギー利用を工夫したい」が7割超

～売電収入より節約・停電防止目的が高いことを踏まえ、導入しやすい仕組みづくりが必要～

株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役会長 兼 社長：此本 臣吾、以下「NRI」）は、生活者の発電・蓄電設備、および電気自動車（EV）の導入意識を明らかにするため、全国47都道府県で「戸建て住宅と車の双方を世帯で所有」する20代から60代の個人を対象とした「エネルギー利用の意識調査」（回答者数3,131人）を、2023年10月に実施しました。

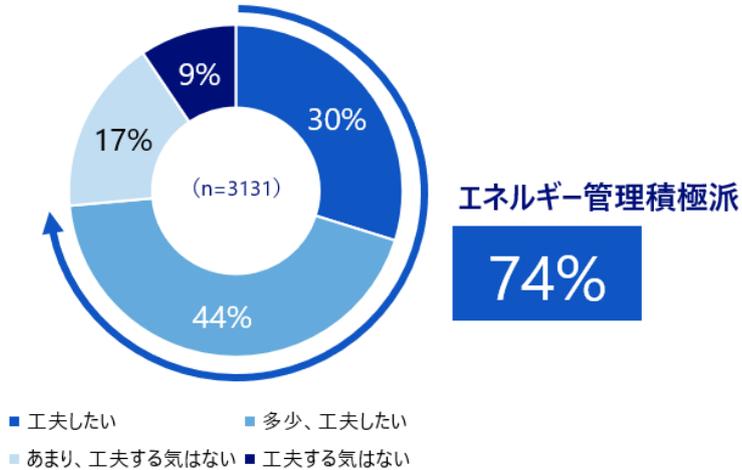
その結果、「自宅で使うエネルギーの利用を工夫したい」と考える人が7割超に上り、「太陽光発電設備」、「家庭用蓄電池」、およびバッテリーに貯まった電気を自宅に「給電できるEV」の導入に関心が高いことが分かりました。関心をもつ理由として、電気を売る収入目的より「節約」や「停電防止」をあげる生活者が多いことから、関連する企業は生活者に向けて、これらの導入で生活者が求める恩恵を受けられることを訴求し、そのための仕組みづくりを行うことが重要です。

■ 7割超の生活者が「自宅で使うエネルギーの利用を工夫したい」

- 自宅で使う電気や熱などのエネルギーの利用について、「工夫したい」「多少、工夫したい」と回答した人（エネルギー管理積極派）の割合は、74%に上りました（図1）。性・年代・世帯数・地域別で、回答に顕著な差はありません。

図 1.エネルギー利用の工夫意向

Q) あなたは、ご自宅で使うエネルギー（例：電気や熱）の利用について、何か工夫したいと思いますか？
 ※例えば、太陽光発電を行う、省エネ家電を導入する、電気のムダ遣いを発見する、電気代の安い時間帯にタイマーで洗濯機を動かす、などです。

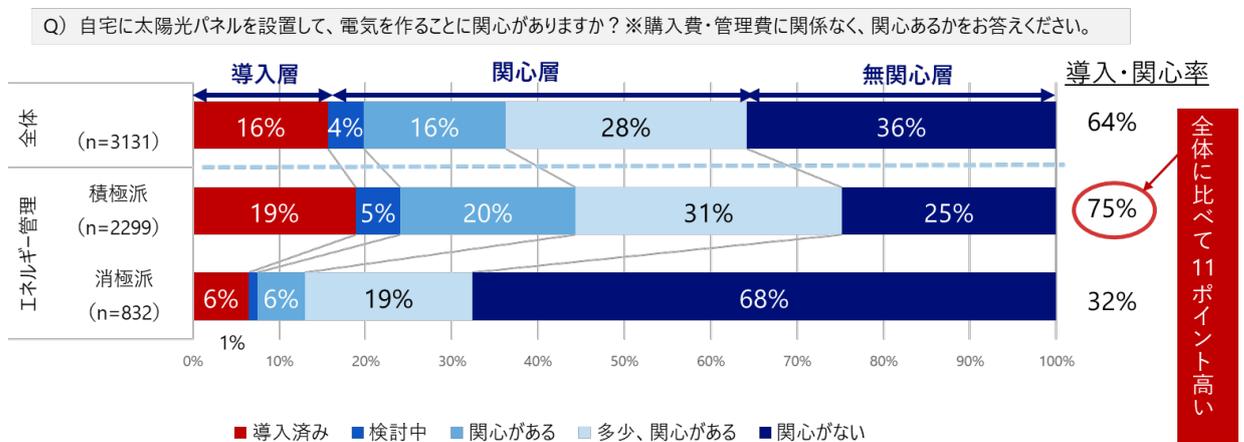


出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

■ エネルギー管理積極派は太陽光発電設備、家庭用蓄電池、給電できるEVの導入・関心率が高い

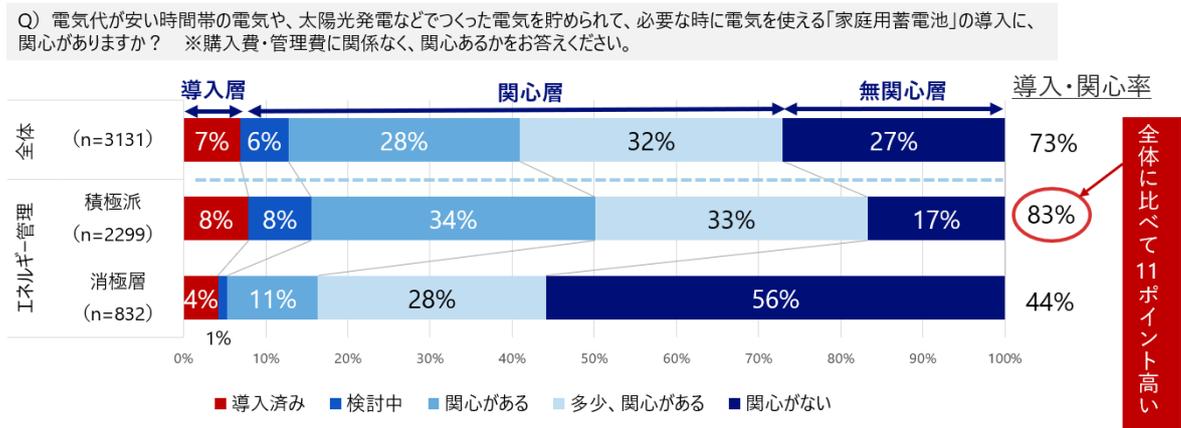
- 自宅への発電・蓄電設備を「導入済み」、または「検討中」「関心がある」「多少、関心がある」と回答した人の割合は、太陽光発電設備が64%、家庭用蓄電池が73%、給電できるEVが63%に上りました(図2、図3、図4)。一方、給電できないEVは47%でした。
- エネルギー管理積極派では、太陽光発電設備、家庭用蓄電池、給電できるEVの全てにおいて、導入・関心率が全体に比べて約10ポイント高いことが分かりました。

図 2. 太陽光発電設備の導入・関心率



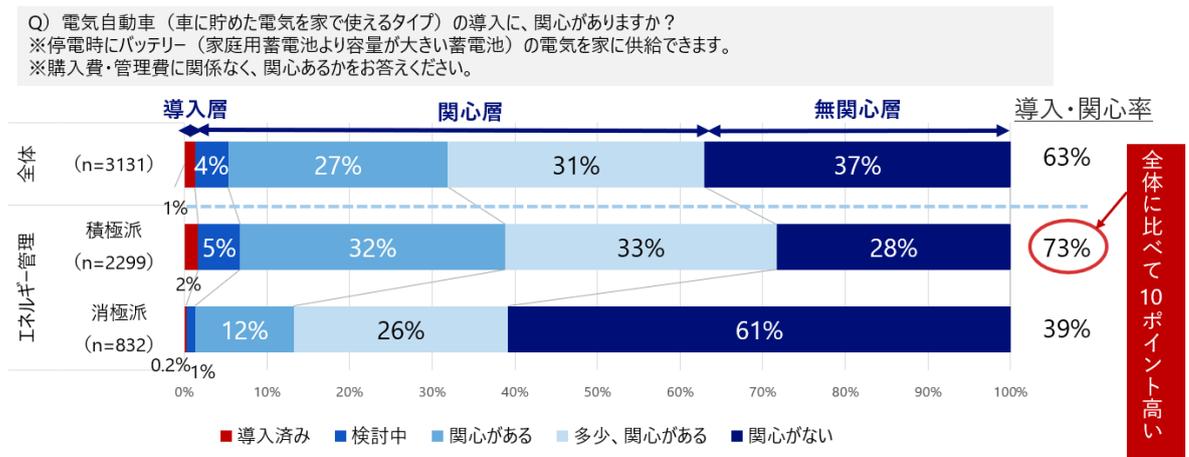
出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

図 3. 家庭用蓄電池の導入・関心率



出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

図 4. 自宅に給電できる EV の導入・関心率



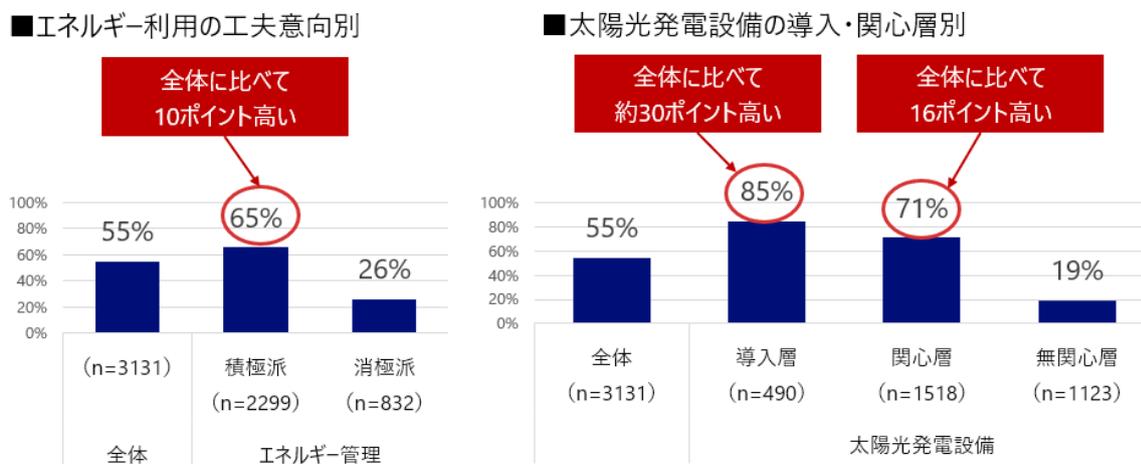
出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

■ 自家消費で報酬が貰えるなら、2人に1人が自宅での太陽光発電に前向き

- 「自宅で太陽光発電した電気を自分で使うと報酬（インセンティブ）が貰えるなら、自宅での太陽光発電を前向きに検討するきっかけになる」と回答した人の割合は、全体では 55%でした。一方で、エネルギー管理積極派で同じように回答した割合は、65%に上ります（図 5）。
- 太陽光発電設備の導入・関心層別では、導入層で 85%と全体より 30ポイント高く、関心層では 71%と 16ポイント高いことが分かりました。

図 5. 太陽光発電の自家消費へのインセンティブ 付与による効果

Q) 仮に、自宅で太陽光発電した電気を自宅で使うと、環境対策に貢献したので、企業や自治体などが報酬（例：現金、買物に使えるポイント）をくれるとします。そのようなサービスがあるなら、自宅での太陽光発電を前向きに検討するきっかけになりますか？
 ※導入済みの方も、今から導入するとしたらという想定できっかけになるかをお答えください。



※次の回答選択肢で (1) (2) を集計した。

(1) きっかけになる (2) 多少、きっかけになる (3) どちらともいえない (4) あまり、きっかけにならない (5) きっかけにならない

出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

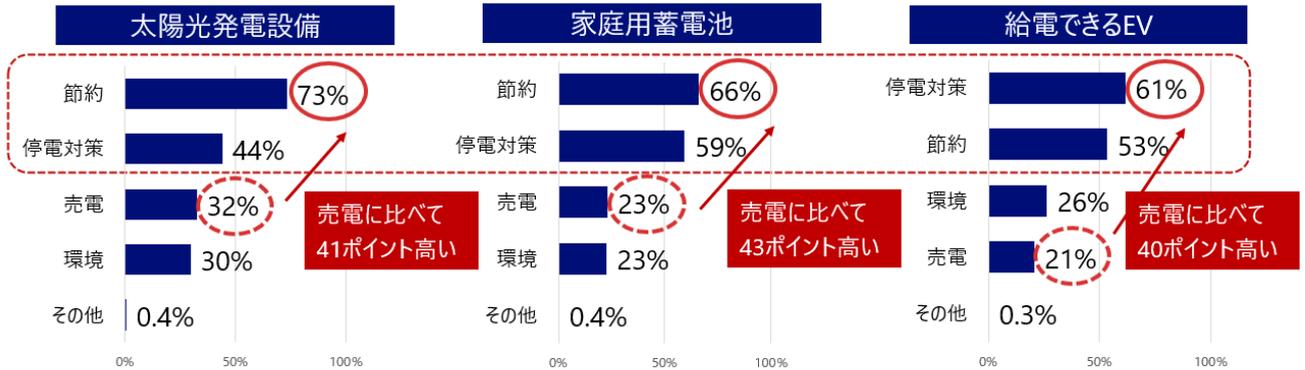
■ 太陽光発電設備、家庭用蓄電池、給電できる EV に関心がある主な理由は、「節約」と「停電対策」

- 太陽光発電設備、家庭用蓄電池、給電できる EV おおのこの導入・関心層にとって、関心がある主な理由は、「節約」と「停電対策」でした (図 6)。
- 太陽光発電設備、家庭用蓄電池おおのこの導入・関心層では、「節約」をあげる人が最も多く、おおのこの 73%、66% に上りました。給電できる EV の導入・関心層では、「停電対策」をあげる人が 61% と最も多い結果となりました。
- いずれも関心の第一の理由は、電気を売って収入を得る (売電) 目的より、約 40 ポイント高くなっています。

図 6. 太陽光発電設備、家庭用蓄電池、給電できる EV への関心理由

(導入・関心層に限定)

Q) 「自宅に太陽光パネルを設置すること」、「家庭用蓄電池」、「車に貯めた電気を家で使えるタイプの電気自動車」に関心がある理由を教えてください。



太陽光発電設備の導入・関心層
(n=2008)
※ 複数回答

家庭用蓄電池の導入・関心層
(n=2283)
※ 複数回答

給電できるEVの導入・関心層
(n=1971)
※ 複数回答

※アンケートでは以下のように補足説明している
 ・節約：電気代を節約できそうだから
 ・停電対策：停電時でも、発電した電気が使えそうだから
 ・環境：環境・地球温暖化防止に良さそうだから
 ・売電：発電した電気、または、蓄電池やバッテリーに貯めた電気を売ることに関心があるから

出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

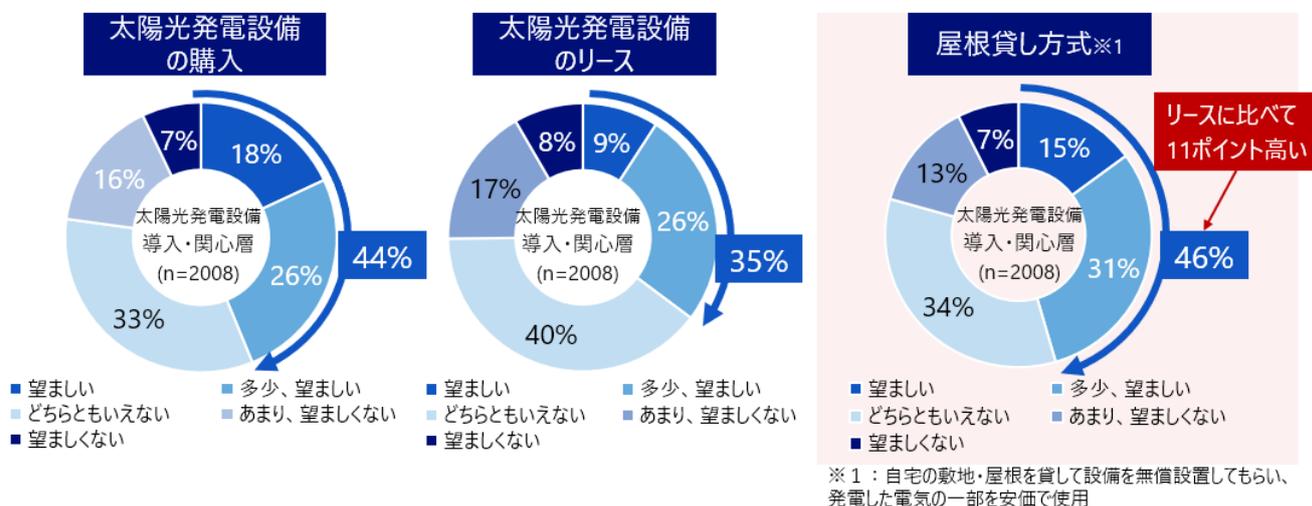
■ 太陽光発電設備の最も望ましい導入方法は「屋根貸し方式」

- 太陽光発電設備の導入・関心層に対して、自宅に設備を導入する方法として、「購入」、「リース」、「屋根貸し方式（自宅の敷地・屋根を貸して設備を企業に無償設置してもらい、発電した電気の一部を安価で使用する方法）」の3つの方法について、それぞれ望ましいかどうかを確認しました（図7）。
- その結果、「屋根貸し方式」が「望ましい」「多少、望ましい」と回答する人が最も多く、46%でした（「購入」が44%、「リース」は35%）。

図7 太陽光発電設備の望ましい導入方法（導入・関心層に限定）

Q) 仮に、自宅に太陽光パネルを設置するとしたら、次の方法は望ましいと思いますか？（（1）～（3）各々に、ひとつだけ回答）
 ※導入済みの方も、今から導入するとしたらという想定でお答えください。
 ※購入費用は工事費・その他機器込みで約100万円～150万円（税込）、リース固定額は月に約1万円～1万5千円（税込）とします。

- (1) 太陽光パネルの購入
- (2) 太陽光パネルのリース（初期費用0円、毎月固定額を支払う、10年以上の長期契約）
- (3) 自宅の敷地・屋根を貸す（初期費用0円、毎月の固定額は不要、10年以上の長期契約）
 ※企業が、あなたの敷地や屋根に太陽光パネルを無償設置し、あなたは、敷地や屋根を貸す代わりに、それで発電された電気の一部を安い価格で購入できる。余った電気は企業が売って収益にする。



出典：NRI 「エネルギー利用の意識調査」(2023)

以上から、生活者は自宅で使うエネルギー利用を工夫したい意向が高いこと、売電による収入より節約や停電防止を理由に、太陽光発電設備、家庭用蓄電池、給電できるEVに関心をもつ生活者が多いことが分かりました。

太陽光発電でつくった電気を自家消費することへのインセンティブ付与や、太陽光発電設備の導入で費用負担が少ない方法を提供することは、当該設備の導入に向けて一定の効果があると考えます。自家消費へのインセンティブ付与は、太陽光発電のみならず、発電した電気を貯めておく家庭用蓄電池や給電できるEVを導入する行動に繋がる可能性もあります。

エネルギービジネスを行う企業は、生活者の節約や停電防止ニーズに応え、今回の調査で確認した観点のみならず、発電・蓄電設備、EVを導入しやすい仕組みづくりを検討する必要があります。住宅にこれらを導入することは、生活者にとって電気代などの高騰に対する解決策となるだけでなく、生活者と事業を行う企業双方が地球温暖化防止に貢献することに繋がります。生活者のエネルギー利用を工夫したい意識に応え、事業を通してこれらの社会課題に活路を見出すことが、求められます。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 六反、竹尾

TEL : 03-5877-7100 E-mail : kouhou@nri.co.jp

【本件調査の担当】

株式会社野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部

IT マネジメントコンサルティング部 佐野則子

【ご参考（調査概要）】

- 調査名：「エネルギー利用の意識調査」（2023）
- 調査目的：住宅への発電・蓄電設備など（太陽光発電設備、家庭用蓄電池、電気自動車）の導入意識を明らかにする。
- 有効回答数： 3,131 人
- 調査時期： 2023 年 10 月 6 日（金）～ 10 月 11 日（水）
- 調査方法： インターネットアンケート調査
- 調査対象：戸建て住宅と車の双方を世帯で所有する全国の 20 代～60 代の男女個人（地域・年代・性別の組み合わせで、人口構成比に合わせて回収数を割付）※発電・蓄電設備などを導入する上で、戸建てと車を所有する生活者が有力なターゲットとなるため
 - 割付方法：2020 年国勢調査（調査時点の最新）の結果を補正した、2022 年 10 月 1 日版の人口推計（総務省）を基に割付（年代は 10 歳刻みで区分）
 - 地域区分：
 1. 北海道
 2. 東北（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
 3. 関東（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）
 4. 北陸・中部（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）
 5. 近畿（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
 6. 中国（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
 7. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
 8. 九州（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

■ 本ニュースリリースの詳細レポート

➤ <https://www.nri.com/jp/knowledge/report/1st/2024/cc/mediaforum/forum368>

■ NRI の関連レポート

➤ 脱炭素と地方創生を同時に実現する「脱炭素ビジネス」への挑戦

https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2023/scs/scs_blog/1019_1